



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年9月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	22,146	8.8	2,961	17.9	2,932	11.7	2,179	19.0
27年9月期第3四半期	20,361	8.4	2,511	△6.9	2,624	△3.4	1,830	13.4

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 2,087百万円 (12.5%) 27年9月期第3四半期 1,854百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	67.62	67.57
27年9月期第3四半期	56.81	56.79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	33,556		23,358			69.5
27年9月期	32,946		21,767			66.0

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 23,326百万円 27年9月期 21,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年9月期	—	6.00	—		
28年9月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	11.3	3,780	10.5	3,800	5.8	2,800	8.6	86.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	32,230,400 株	27年9月期	32,228,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	2,216 株	27年9月期	2,154 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	32,227,470 株	27年9月期3Q	32,226,685 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を下支えに雇用・所得環境の改善が続いており、このところ一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、2016年熊本地震の経済に与える影響に留意する必要があるとあり、また、海外では新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ざる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、新たに、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い自動車用鍛造ホイール事業への参入「ヒューマンインフラ」によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は22,146百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,961百万円（同17.9%増）、経常利益は2,932百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,179百万円（同19.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、主力商品である盛土補強材の売上が一部案件の期ずれにより伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材、排水材の売上が堅調に推移したほか、内製化及び業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移し、除染関係でも中間貯蔵施設関連工事が動き始めるなど業績は伸展しました。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しております。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し収益性が低下しました。

海外事業では、海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において、生産性の改善により収益性が向上しております。なお、建設を進めていた同社第2工場は、2016年5月に完成し稼働を開始いたしました。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は14,487百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2,123百万円（同6.5%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社のテクノス株式会社の主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロス
の需要が伸び悩み、厳しい事業環境で推移いたしました。一方で、同社は、当社グループの株式会社ダイイチと新製
品の開発や一貫生産を行うことで、国内外の需要開拓や価格競争力の向上に努めてまいりました。両社の共同開発
製品であるワイピングクロスDTM50は、全製造工程を一貫管理することで、高品質でありながら優れたコストパ
フォーマンスを実現しており、企業から高い関心をいただいております。

当事業の売上高は1,528百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は230百万円（同24.0%減）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが
好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給とともに、利益率の高い国内アフター市場向け製品の売上も伸び
た結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、2016年5月にBBSジャパン株式会社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモー
ビル・フェスティバル2016」が千葉県袖ヶ浦市で開催され、参加した同社ホイールのユーザーからご好評をいた
だきました。今後も、各種キャンペーンやイベントを積極的に行うことでブランドロイヤルティの向上を図り、販売
強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は6,131百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は1,204百万円（同52.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ610百万円増加し、33,556百万円と
なりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて200百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売
掛金が629百万円、電子記録債権が358百万円、商品及び製品が580百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金
が2,083百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて811百万円増加いた
しました。これは主に、無形固定資産が348百万円減少したものの、有形固定資産が1,169百万円増加したことによる
ものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、10,198百万円と
なりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて926百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が
518百万円、賞与引当金が293百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が1,000百万円、1年内返済予定の長期
借入金が994百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて53百万
円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,590百万円増加し、23,358百万
円となりました。これは主に、利益剰余金が1,666百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありま
せん。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において株式会社グリーンシステムの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,404千円減少しております。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年9月21日に開始する連結会計年度及び2017年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、2018年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%から30.46%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,421千円減少し、法人税等調整額が17,248千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,371	3,832,810
受取手形及び売掛金	7,146,776	7,776,468
電子記録債権	1,043,196	1,401,797
商品及び製品	3,195,003	3,775,654
仕掛品	736,849	713,396
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,694,881
繰延税金資産	614,608	711,172
その他	202,820	270,834
貸倒引当金	△24,900	△30,211
流動資産合計	20,347,607	20,146,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,020,986	6,416,968
減価償却累計額	△3,329,274	△3,643,072
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,773,896
機械装置及び運搬具	5,428,669	7,412,193
減価償却累計額	△3,931,974	△4,550,249
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,861,944
土地	3,174,874	3,271,703
建設仮勘定	806,458	368,290
その他	1,732,779	1,930,317
減価償却累計額	△1,464,143	△1,598,421
その他(純額)	268,636	331,896
有形固定資産合計	8,438,375	9,607,731
無形固定資産		
のれん	1,313,399	1,096,612
ソフトウェア	227,294	188,834
ソフトウェア仮勘定	3,150	—
商標権	898,353	860,976
技術資産	311,416	283,666
その他	412,792	388,263
無形固定資産合計	3,166,406	2,818,353
投資その他の資産		
投資有価証券	246,580	241,075
繰延税金資産	347,963	337,707
その他	399,176	404,651
貸倒引当金	△97	—
投資その他の資産合計	993,623	983,435
固定資産合計	12,598,405	13,409,520
資産合計	32,946,013	33,556,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	2,283,813
電子記録債務	745,565	1,264,547
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	255,418
未払金	1,086,694	1,216,565
未払法人税等	292,927	491,926
賞与引当金	364,729	657,732
設備関係支払手形	33,497	21,785
その他	480,189	293,207
流動負債合計	7,411,583	6,484,996
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,641,867
長期末払金	695,059	682,364
繰延税金負債	524,880	502,121
役員退職慰労引当金	16,554	20,733
退職給付に係る負債	830,368	866,192
固定負債合計	3,766,862	3,713,279
負債合計	11,178,446	10,198,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,439,252
資本剰余金	3,398,040	3,398,880
利益剰余金	14,828,980	16,495,683
自己株式	△739	△807
株主資本合計	21,664,693	23,333,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	10,907
為替換算調整勘定	84,223	△4,023
退職給付に係る調整累計額	△16,753	△12,999
その他の包括利益累計額合計	85,931	△6,115
新株予約権	16,941	31,155
純資産合計	21,767,566	23,358,048
負債純資産合計	32,946,013	33,556,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)
売上高	20,361,979	22,146,622
売上原価	12,534,025	13,711,089
売上総利益	7,827,953	8,435,533
販売費及び一般管理費	5,316,655	5,474,008
営業利益	2,511,298	2,961,524
営業外収益		
受取利息	173	386
受取配当金	4,044	4,008
為替差益	53,269	—
保険解約返戻金	42,012	—
固定資産売却益	664	37,321
その他	24,914	34,442
営業外収益合計	125,078	76,158
営業外費用		
支払利息	5,944	8,015
固定資産除却損	4,073	6,428
為替差損	—	88,196
その他	2,233	2,857
営業外費用合計	12,251	105,497
経常利益	2,624,124	2,932,185
特別利益		
補助金収入	—	87,500
特別利益合計	—	87,500
特別損失		
減損損失	—	68,364
特別損失合計	—	68,364
税金等調整前四半期純利益	2,624,124	2,951,320
法人税、住民税及び事業税	824,469	837,046
法人税等調整額	△31,081	△64,863
法人税等合計	793,387	772,182
四半期純利益	1,830,737	2,179,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830,737	2,179,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)
四半期純利益	1,830,737	2,179,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,248	△7,553
為替換算調整勘定	8,705	△88,247
退職給付に係る調整額	3,009	3,753
その他の包括利益合計	23,964	△92,047
四半期包括利益	1,854,701	2,087,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,854,701	2,087,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2015年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,106,514	1,802,668	4,452,796	20,361,979	—	20,361,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,720	—	1,720	△1,720	—
計	14,106,514	1,804,388	4,452,796	20,363,699	△1,720	20,361,979
セグメント利益	1,993,282	303,711	789,185	3,086,180	△574,882	2,511,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△574,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2016年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,487,358	1,528,076	6,131,187	22,146,622	—	22,146,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,753	2,313	—	4,066	△4,066	—
計	14,489,111	1,530,389	6,131,187	22,150,688	△4,066	22,146,622
セグメント利益	2,123,555	230,669	1,204,508	3,558,733	△597,209	2,961,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グリーンシステムが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末のソーシャルインフラ事業の資産の合計は、922,571千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で43,095千円減少、「インダストリーインフラ事業」で7,892千円及び「ヒューマンインフラ事業」で16,798千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルインフラ事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした建物の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において68,364千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グリーンシステムが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これによる、ソーシャルインフラ事業ののれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては121,458千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2016年5月20日開催の取締役会において、株式会社グリーンシステムの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2016年6月1日付で全株式（自己株式を除く。）を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンシステム

事業の内容 園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンシステムは長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術（省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞）をもち、農業の成長・産業化に貢献できる競争力ある会社として魅力的であり、連結子会社である北原電牧株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2016年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社グリーンシステムの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619,996千円
取得原価		619,996千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

121,458千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却